国土交通本省発表資料(別紙－2)

資料－2

平成１８年度コスト構造改革フォローアップにおける総合コスト縮減率の高い事務所について

・平成１８年度コスト構造改革フォローアップにおいて、地方整備局等における各事務所のうち総合コスト縮減率が高い事務所について紹介するものです。

・ここで示した総合コスト縮減率は、個別に計上できる以下の項目を対象としています。

①工事コスト縮減　　②規格の見直しによる工事コストの縮減

③事業便益の早期発現　　④将来維持管理費の縮減

順位	地整名	事務所名	総合コスト縮減率（%）	主なコスト縮減の取り組み内容
1	東北	最上川ダム統合管理事務所	39.1%	■ダム管理用制御処理設備の更新に際し、標準仕様書を見直し、①放流設備制御装置を系統毎に集約（19台→9台）、②ゲート操作を専用操作卓からパソコンに変更、③グラフィックパネルなど既設設備の流用、などの工夫もあわせて実施し、操作性・安全性を確保しつつコスト縮減を実現。 ■警報局舎更新に際し、従来局舎（ALCパネル組立式）から新技術局舎（NETIS登録技術：アルミ製組立局舎）を採用することによりコスト縮減を実現。
2	近畿	紀の川ダム統合管理事務所	34.0%	■地すべり対策工事において、技術提案を委員会（学識経験者を含む）で検証し、構造の見直し（盛土材及び抑止杭等の見直し）を行いコスト縮減。
3	東北	山形河川国道事務所	27.3%	■柔構造樋門沈下対策として地盤改良（CDM工法）から、新工法（テノコラム工法）を採用しコスト縮減。 ■事業の迅速化による事業便益の早期発現（一般国道13号 尾花沢新庄道路）。 ■建設発生土の現場内有効活用によるコスト縮減。
4	東北	国営みちのく杜の湖畔公園事務所	25.6%	■他事業の発生した残土を利用することによるコスト縮減。 ■トイレ棟新築において、ユニット化構造の設計を通常建築構造へ見直すことによるコスト縮減。 ■給排水・電気配管をミニ共同溝化してコスト縮減。
5	近畿	浪速国道事務所	24.3%	■鋼橋および鋼製橋脚の塗装に関して、従来比べて耐用年数の長い塗装を採用することによるトータルコストの縮減。
6	関東	利根川上流河川事務所	23.7%	■大規模盛土工事となる羽生市上新郷地区高規格堤防整備、管内堤防整備事業等において、他機関の工事から発生する土砂を受け入れることにより土砂調達費用を大幅に削減し、コスト縮減を実現。 ■板倉町海老瀬地区の2箇所の排水樋管改築工事において、仮設（仮締切、切り回し道路）を個々に行う方式から、共用で行う方式に見直すことにより、コスト縮減を実現。
7	関東	国営常陸海浜公園事務所	22.6%	■流用土及びリサイクルにより生成した堆肥の使用。 ■公園施設の建築工事で建設資材の再利用。
8	関東	八ッ場ダム工事事務所	21.3%	■橋梁上部工事において、一般的な「ケーブルクレーンベント工法」から、先行架設した桁をアンカーとして片持式に架設する「ケーブルクレーンベント・片持ち併用工法」に変更したことにより、ベント設備数を削減し、コスト縮減を図った。 ■移転代替地計画の変更に伴い、隣接道路の構造を土工（切土）からトンネル構造に変更し、コスト縮減を図った。
9	四国	松山河川国道事務所	21.2%	■川の状態に応じた覆土工法の採用。 ■事業の迅速化による事業便益の早期発現（一般国道11号 松山東道路）。
10	中国	宇部港湾事務所	20.9%	■浚渫発生土の一部を干潟造成に有効活用し、土砂処分費を縮減